

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		金融破綻処理制度の適切な整備・運用及び迅速・的確な金融危機管理				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	⑨政策目標4-2
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	10,652	10,549	10,506	11,248	12,308
	補正予算	-	-	-	-	
	繰越し等	-	-	-		
	計	10,652	10,549	10,506		
執行額		9,329	8,861	9,434		

政策評価調書（個別票2）

政策名	金融破綻処理制度の適切な整備・運用及び迅速・的確な金融危機管理					番号	⑨政策目標4-2	(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	財務本省	貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	金融破綻処理制度等の企画及び立案に必要な経費	11,248	12,308	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						11,248	12,308	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1							
	○	2							
	○	3							
	○	4							
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1							
	◇	2							
	◇	3							
	◇	4							
	小計								
合計						11,248	12,308		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			金融破綻処理制度の適切な整備・運用及び迅速・的確な金融危機管理				番号	⑨政策目標4-2	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績		
			元年度当初予算額	2年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント		
							概算要求への反映状況		
							該 当 な し		
合計									

○ 政策目標 4-2 : 金融破綻処理制度の適切な整備・運用及び迅速・的確な金融危機管理

**政策目標の内容及び
目標設定の考え方**

金融仲介機能を発揮するための基盤となる金融システムの安定を確保するため、信用不安の連鎖が金融機関に波及し、社会不安を招かないようにする一方、健全な財政の確保の観点から、金融機関の安易な救済によって国民負担が生じないようにバランスを取ることが重要であると考えます。このような考えの下、金融庁等とともに、金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する企画・立案、それに伴う関連法令の制定・改廃、金融機関の破綻処理に関する業務を行う関係機関の監督を行っています。仮に金融システムの安定に支障が生じるおそれがある場合には、金融庁等と緊密に連携しつつ、金融システムの安定のための諸措置を実施します。

また、地域経済の活性化支援や東日本大震災への対応も含め、関係機関の適切な監督を通じて、地域の信用秩序の基盤強化等を図ります。

上記の「政策目標」を達成するための「施策」

政4-2-1 : 金融システムの安定のために必要な制度の整備

政4-2-2 : 預金保険機構等の適切な監督、金融システムの安定のための諸措置の実施

関連する内閣の基本方針

○ 「未来投資戦略2018」 (平成30年6月15日閣議決定)

○ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)」 (平成30年12月21日閣議決定)

施策 政4-2-1 : 金融システムの安定のために必要な制度の整備

取組内容

金融仲介機能を発揮するための基盤となる金融システムの安定を確保するため、金融破綻処理制度及び金融危機管理の企画・立案に必要な情報収集等を行い、金融庁等と連携して、必要な制度整備を行います。

また、金融システムのセーフティネットとしての預金保険機構等における政府保証枠(用語集参照)については、金融機関の経営状況や市場の動向も踏まえつつ、金融システムの安定のために必要な水準となるよう努めます。

定性的な測定指標

[主要] 政4-2-1-B-1 : 金融システムの安定のために必要な制度の整備

(平成31年度目標)

金融破綻処理制度及び金融危機管理の企画・立案に関する情報収集等を行い、金融庁等と連携して、必要な制度整備を行います。預金保険機構等における政府保証枠について、金融機関の経営状況や市場の動向も踏まえつつ、金融システムの安定のために必要な水準となるようにします。

(目標の設定の根拠)

金融仲介機能を発揮するための基盤となる金融システムの安定を確保するためです。

今回廃止した測定指標とその理由

該当なし

参考指標	<p>○参考指標 1 「預金保険機構等に対する政府保証枠」</p> <p>○参考指標 2 「国内金融機関の自己資本比率」 【再掲（総4-1：参考指標 1）】</p> <p>○参考指標 3 「国内金融機関の不良債権比率・残高」 【再掲（総4-1：参考指標 2）】</p>
-------------	--

施策	政4-2-2：預金保険機構等の適切な監督、金融システムの安定のための諸措置の実施
-----------	--

取組内容	<p>預金保険機構、保険契約者保護機構及び投資者保護基金等について、金融システムの安定性を支える組織として適切な運営がなされるとともに、国民負担を避けるため、予算・資金計画の策定や借入残高の管理等が適切に行われるよう、金融庁等と連携しつつ、監督します。</p> <p>仮に金融システムの安定に支障が生じるおそれがある場合には、金融庁等と連携して、金融システムの安定を確保するための諸措置を実施します。</p> <p>預金保険機構については、国民負担を避けるため、金融庁と連携して、既に供与した公的資金の回収が適切に行われるよう監督するとともに、健全な財政の確保の観点も踏まえながら、金融機関により金融仲介機能が十分に発揮されるよう、国の資本参加についての判断を適切に行います。</p> <p>加えて、株式会社地域経済活性化支援機構については、公的資金を適正に活用し、地域経済の活性化を図り、これにより地域の信用秩序の基盤強化を図る観点から、関係省庁と連携しつつ、適切に監督します。</p> <p>また、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構については、公的資金を適正に活用し、東日本大震災に見舞われた地域における経済活動の維持等を図る観点から、関係省庁と連携しつつ、適切に監督します。</p>
-------------	--

定性的な測定指標

<p>【主要】 政4-2-2-B-1：預金保険機構等の適切な監督</p>
<p>（平成31年度目標）</p> <p>預金保険機構、保険契約者保護機構及び投資者保護基金等について、予算・資金計画の策定や借入残高等の管理等を通じ、金融システムの安定性を支える組織として適切な運営がなされるよう、金融庁等と連携しつつ、監督します。</p>
<p>（目標の設定の根拠）</p> <p>適切な監督を通じて国民負担を避けるとともに、預金者や保険契約者、投資者の保護を図り、金融システムの安定を確保するためです。</p>
<p>【主要】 政4-2-2-B-2：株式会社地域経済活性化支援機構の適切な監督</p>
<p>（平成31年度目標）</p> <p>株式会社地域経済活性化支援機構について、地域金融機関等との連携により設立したファンドの活用等を通じ、地域経済の活性化に資する事業活動の支援が行われるよう、関係省庁と連携しつつ、監督します。</p>
<p>（目標の設定の根拠）</p> <p>公的資金を適正に活用し、地域における総合的な経済力の向上を通じて地域経済の活性化を図り、これにより地域の信用秩序の基盤強化を図るためです。</p>
<p>【主要】 政4-2-2-B-3：株式会社東日本大震災事業者再生支援機構の適切な監督</p>
<p>（平成31年度目標）</p> <p>株式会社東日本大震災事業者再生支援機構について、債権買取等を通じ、過大な債務を抱える事</p>

業者の再生支援が行われるよう、関係省庁と連携しつつ、監督します。

(目標の設定の根拠)

公的資金を適正に活用し、東日本大震災に見舞われた地域における経済活動の維持等を図るためです。

今回廃止した測定指標とその理由

該当なし

参考指標

- 参考指標 1 「預金保険機構の資金援助の件数及び額の推移」
- 参考指標 2 「預金保険機構等の借入等残高」
- 参考指標 3 「預金保険機構の資本増強額の状況」
- 参考指標 4 「生命保険契約者保護機構の資金援助の件数及び額の推移」
- 参考指標 5 「銀行等保有株式取得機構の株式等買取額の推移」
- 参考指標 6 「株式会社地域経済活性化支援機構の支援決定件数等の推移」
- 参考指標 7 「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構の支援決定件数の推移」

政策目標に係る予算額	平成28年度	29年度	30年度	31年度当初	平成31年度行政事業レビュー番号
(項) 貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	10,652千円	10,549千円	10,506千円	11,248千円	
(事項) 金融破綻処理制度等の企画及び立案に必要な経費	10,652千円	10,549千円	10,506千円	11,248千円	行政事業レビューの対象外

(注) 「政策目標に係る予算額」の表中には、政策目標4-2に係る予算額を記載しています。

担当部局名	大臣官房信用機構課	政策評価実施予定時期	平成32年6月
-------	-----------	------------	---------